

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	千葉県野田市
本事業の担当部局名	企画財政部企画調整課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	野田市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	10,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	10,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	10,000,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では、令和5年の婚姻率が2.8、合計特殊出生率が1.10と、日本全体(令和5年の婚姻率3.9、合計特殊出生率1.20)や、千葉県内(令和5年の婚姻率3.8、合計特殊出生率1.14)と比べても低い水準であり、課題となっている。 また、本市では、野田市総合戦略に基づき少子化対策に取り組んでおり、結婚支援として平成29年度から婚活イベント、結婚新生活支援事業を実施し、出会いの場の創出や、収入の安定しない若年層に経済的支援を行うなど、総合的な支援を行っている。 <本個別事業の位置付け> 若い世代が、仕事と家庭を両立でき、安心して子どもを産み育てられるよう、「子どもの健全育成の推進」「安心できる子育て環境の整備」「母子保健・医療の充実」といった施策を実施している。平成29年度から引続き、本事業を実施していくことで、少子化の原因とされる「若年層や低所得者世帯の結婚の実現」に対しての支援を行い、結婚、妊娠から出産、18歳までの児童の子育て期にわたる切れ目のない支援を継続的に実現していきたい。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・夫婦いずれも市税に滞納がないこと。 ・リフォーム費用については対象外とする。					

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	20		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	12	世帯
	その他	8	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

4	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

申請世帯数見込	39	世帯
～12月(実績)	19	世帯
1月～3月(見込)	20	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	12	世帯	×	600,000	円	=	7,200,000	円
(その他)	8	世帯	×	300,000	円	=	2,400,000	円
				(継続補助)			400,000	円
				合計			10,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

野田市ホームページに掲載し、市民課窓口や不動産業者に対してはチラシを配布する。市内の駅でのポスター掲示を実施する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.8 (令和17年)	1.1 (令和5年)
	合計特殊出生率		%	1.9 (令和22年)	1.1 (令和5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.1	
	婚姻件数		件	422	
	婚姻率			2.8	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R7年度)	52 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7年度)	74 (R5年度実績)